



2026年3月期第1四半期決算説明資料

- I 2026年3月期第1四半期決算ハイライト
- II 2026年3月期第1四半期決算概要
(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)
- III 「中期経営計画2027」の進捗
- IV 参考資料

I 2026年3月期第1四半期決算ハイライト

II 2026年3月期第1四半期決算概要

(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)

III 「中期経営計画2027」の進捗

IV 参考資料

'26/3期1Q 決算概況(連結)

■受注高

環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、海外事業は前期実績を上回った。

(参考)受注残高：'25/3期1Q末 314,139百万円 ⇒ '26/3期1Q末 355,291百万円(+41,152百万円)

■売上高・営業利益

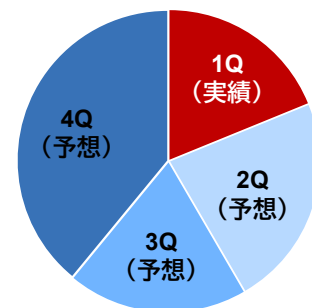
- ・海外事業において北米・欧州子会社が好調に推移したこと、また国内でも環境エンジニアリング事業およびシステムソリューション事業の大型工事案件が順調に推移したことなどから、**売上高・営業利益共に前期を大幅に上回った。**(概ね計画通りに進捗)
- ・経常利益には為替差損(152百万円)を含む。

当社グループの事業は、国内公共事業が大半を占め、売上・利益が4Qに著しく偏る傾向があり、例年1Qの売上高は年間の15%前後。また各年度の実績は、案件構成の差により多少の増減あり。

※期初ガイダンスのとおり、米国への輸出は極めて限定的であり、**関税の影響はほとんどない。**

(百万円)

'26/3期 四半期別売上構成



	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり配当金(円)	
'26/3期 1Q実績	69,645 前期比: +5,561 +8.7%	33,054 前期比: +8,039 +32.1%	-603 前期比: +1,464	-665 前期比: +1,000	-1,003 前期比: +575	-	
'25/3期 1Q実績	64,083	25,015	-2,068	-1,666 ^{*1}	-1,578	-	
'26/3期 予想* ('25.4.24公表)	230,000 前期比: +7,276 +3.3%	200,000 前期比: +20,905 +11.7%	11,500 前期比: +873 +8.2%	10,900 前期比: +948 +9.5%	7,500 前期比: +647 +9.4%	第2四半期末 28	期末 28

※百万円未満切り捨て(以降の1Q値も同様)

*1 為替差益381百万円ほか

セグメント別概況（連結）

受注高:運営事業で複数年一括計上の反動減があったものの、SS事業で大型案件の計上により前期を上回った。

売上高:海外事業の北米子会社が好調に推移したことなどにより、全セグメントで増収。

営業利益:運営事業の(株)みずむすびマネジメントみやぎの減価償却費負担などがあったものの、売上高の増加、売上総利益率の改善などにより増益。

(百万円)

	受注高			売上高			営業利益		
	'25/3期 1Q実績	'26/3期 1Q実績	増 減	'25/3期 1Q実績	'26/3期 1Q実績	増 減	'25/3期 1Q実績	'26/3期 1Q実績	増 減
環境エンジニアリング事業 (EE事業)	16,280	16,588	+307	7,087	8,553	+1,466	-808	-427	+380
システムソリューション事業 (SS事業)	18,077	26,213	+8,136	5,223	6,903	+1,680	-1,527	-1,168	+358
運 営 事 業	19,072	13,364	▲5,708	5,735	5,802	+66	330	113	▲216
海 外 事 業 ^{※1}	10,652	13,478	+2,825	6,969	11,795 ^{※2}	+4,826	-63	879 ^{※2}	+942
合 計	64,083	69,645	+5,561	25,015	33,054	+8,039	-2,068	-603	+1,464

※1 為替レート: '25/3期1Q 148.6円/\$ '26/3期1Q 152.6円/\$

※2 為替影響: 売上高 273百万円、営業利益 26百万円

環境エンジニアリング事業・システムソリューション事業

METAWATER

(百万円)

	受注高			売上高			営業利益		
	'25/3期1Q	'26/3期1Q	増 減	'25/3期1Q	'26/3期1Q	増 減	'25/3期1Q	'26/3期1Q	増 減
環境エンジニアリング事業	16,280	16,588	+307	7,087	8,553	+1,466	-808	-427	+380

環境エンジニアリング事業セグメント：水環境事業および資源環境事業で構成。主たる業務は国内の浄水場・下水処理場向けの機械設備などの設計・製造および保守・維持管理など

【受注高・受注残高】

資源環境事業が順調に推移。（受注残高111,156百万円→109,549百万円）

【売上高・営業利益】

水環境事業においては、大型の工事案件が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回った。

資源環境事業においては、大型の建設工事および補修工事などが順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回った。

	受注高			売上高			営業利益		
	'25/3期1Q	'26/3期1Q	増 減	'25/3期1Q	'26/3期1Q	増 減	'25/3期1Q	'26/3期1Q	増 減
システムソリューション事業	18,077	26,213	+8,136	5,223	6,903	+1,680	-1,527	-1,168	+358

システムソリューション事業セグメント：システムエンジニアリング事業およびカスタマーエンジニアリング事業で構成。主たる業務は国内の浄水場・下水処理場向けの電気設備などの設計・製造および保守・維持管理など

【受注高・受注残高】

システムエンジニアリング事業が順調に推移。（受注残高77,936百万円→90,636百万円）

【売上高・営業利益】

システムエンジニアリング事業においては、大型の工事案件が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回った。

カスタマーエンジニアリング事業においては、補修工事や更新工事などが順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回った。

運営事業・海外事業

(百万円)

	受注高			売上高			営業利益		
	'25/3期1Q	'26/3期1Q	増 減	'25/3期1Q	'26/3期1Q	増 減	'25/3期1Q	'26/3期1Q	増 減
運 営 事 業	19,072	13,364	▲5,708	5,735	5,802	+66	330	113	▲216

運営事業セグメント: メタウォーターサービス(株)、SPCほかで構成。主たる業務は、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営事業

【受注高・受注残高】

前期に複数年一括計上の反動減により、前期を下回った。(受注残高92,284百万円→110,582百万円)

【売上高・営業利益】

売上高は前期と同水準となったが、子会社における減価償却費や労務費などの増加により、営業利益は前期を下回った。

	受注高			売上高 ※1			営業利益 ※2		
	'25/3期1Q	'26/3期1Q	増 減	'25/3期1Q	'26/3期1Q	増 減	'25/3期1Q	'26/3期1Q	増 減
海 外 事 業	10,652	13,478	+2,825	6,969	11,795	+4,826	-63	879	+942

海外事業セグメント: Aqua-Aerobic Systems, Inc. (北米)、Rood Wit Blauw Water B.V. (欧州)などの海外子会社ほかで構成。主たる業務は、海外の浄水場・下水処理場向の施設・設備の設計・建設および保守・維持管理ならびに民需事業

【受注高・受注残高】

北米子会社および欧州子会社が順調に推移し、前期を上回った。
(受注残高32,762百万円→44,522百万円)

※1 うち為替影響273百万円

※2 海外子会社買収時ののれんほか無形固定資産などの償却
188百万円(処理後)

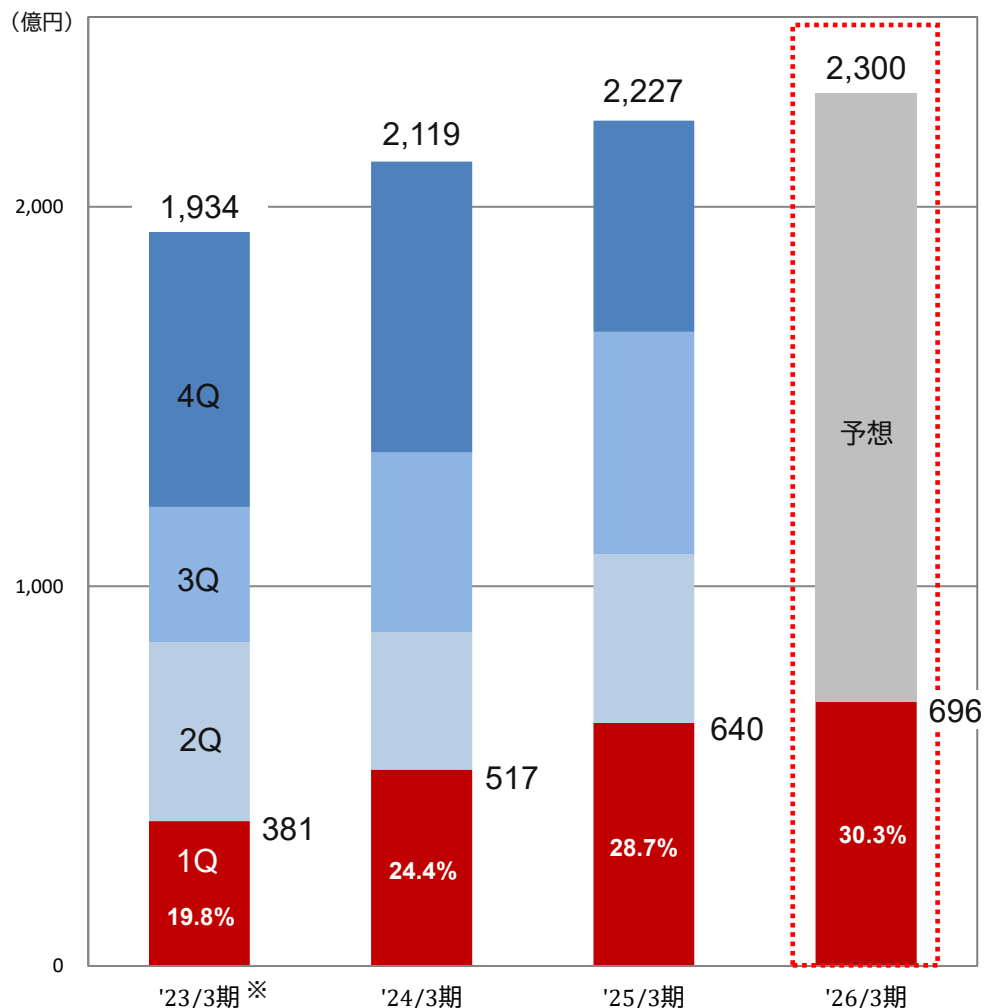
【売上高・営業利益】

北米子会社および欧州子会社の業績が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回った。

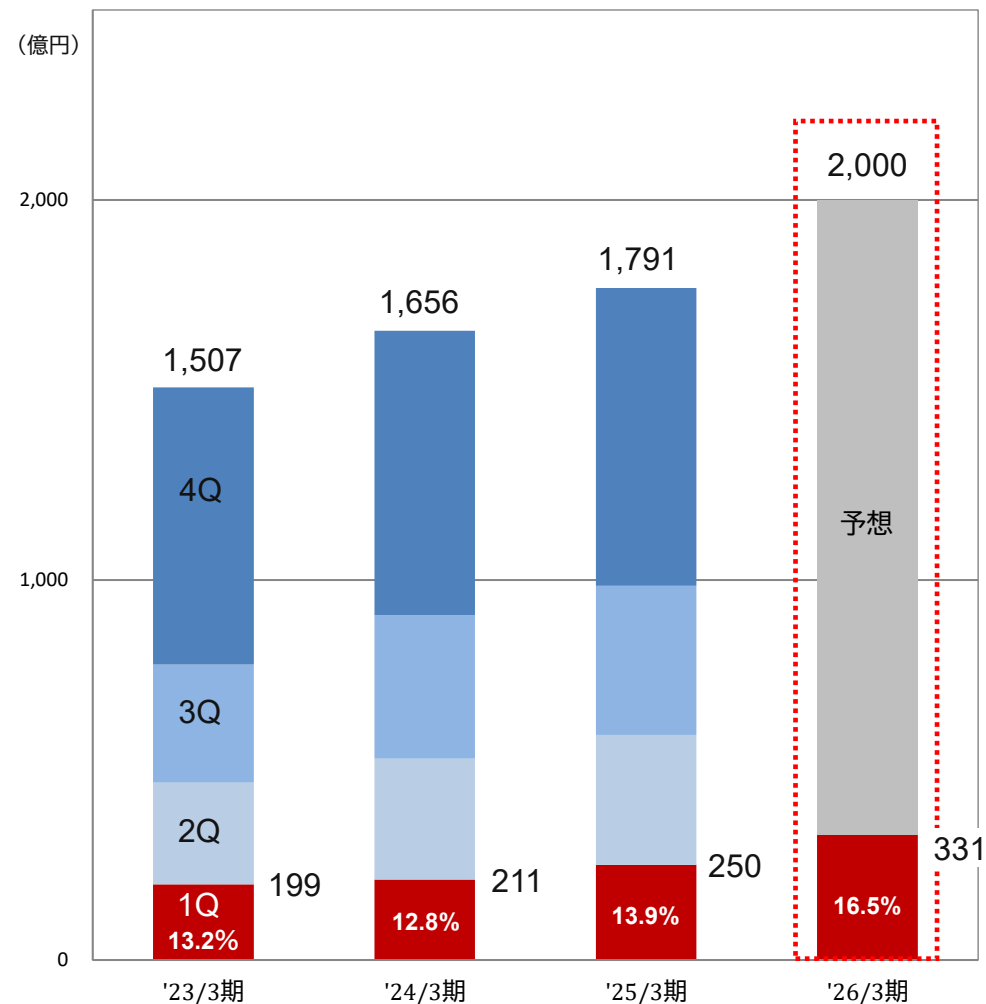
'26/3期1Q 受注高・売上高推移（連結）

海外事業の成長に伴い、年間予想に対する受注高・売上高の進捗は例年実績を上回る。

【受注高】



【売上高】



① 所定労働時間を7時間/日に短縮

「働きたい会社No.1」を目指している当社グループでは、働き方改革の一環として段階的に所定労働時間の短縮を推進。2025年度より所定労働時間をさらに15分短縮し、7時間/日に変更。

さらなる業務の効率化を推進することで生産性向上につなげるとともに、社員の定着率向上、採用競争力強化を図る。また、「週休3日制度」や「副業制度」、「ワーケーション」などの活用を促し、柔軟な働き方の定着を目指す。

所定労働時間見直しの概要

	～2019年度	～2024年度	2025年度～
所定労働時間	7時間45分/日 (9:00～17:30)	7時間15分/日 (9:00～17:00)	7時間00分/日 (9:00～16:45)

② 「好気性グラニュールによるダウンサイジング可能な下水処理技術」が令和7年度AB-Crossプロジェクトに採択

国土交通省が実施する「上下水道一体革新的技術実証事業(AB-Crossプロジェクト)」において、宮城県、地方共同法人日本下水道事業団、および当社からなる共同研究体が提案した技術が、令和7年度の実規模実証事業として採択。



目次

I 2026年3月期第1四半期決算ハイライト

II 2026年3月期第1四半期決算概要
(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)

III 「中期経営計画2027」の進捗

IV 参考資料

'26/3期1Q 連結損益計算書(対前年増減)

(百万円)

	'25/3期 1Q実績	'26/3期 1Q実績	増 減
売 上 高	25,015	33,054	+8,039
売 上 総 利 益	4,139	6,881	+2,742
営 業 利 益	-2,068	-603	+1,464
(営 業 利 益 率)	-8.3%	-1.8%	+6.5%
営 業 外 損 益	402	-61	▲464
経 常 利 益	-1,666	-665	+1,000
特 別 損 益	—	-5	▲5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	-1,666	-671	+995
法 人 税 等	-203	247	+450
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	115	84	▲30
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	-1,578	-1,003	+575

(百万円)

売上高 増減

主に海外事業が好調に推移

+4,826

うち為替影響+273

営業利益 増減

売上増影響

+1,330

売上総利益率改善(16.5%→20.8%)

+1,412

販売管理費増

▲1,277

営業外損益 増減

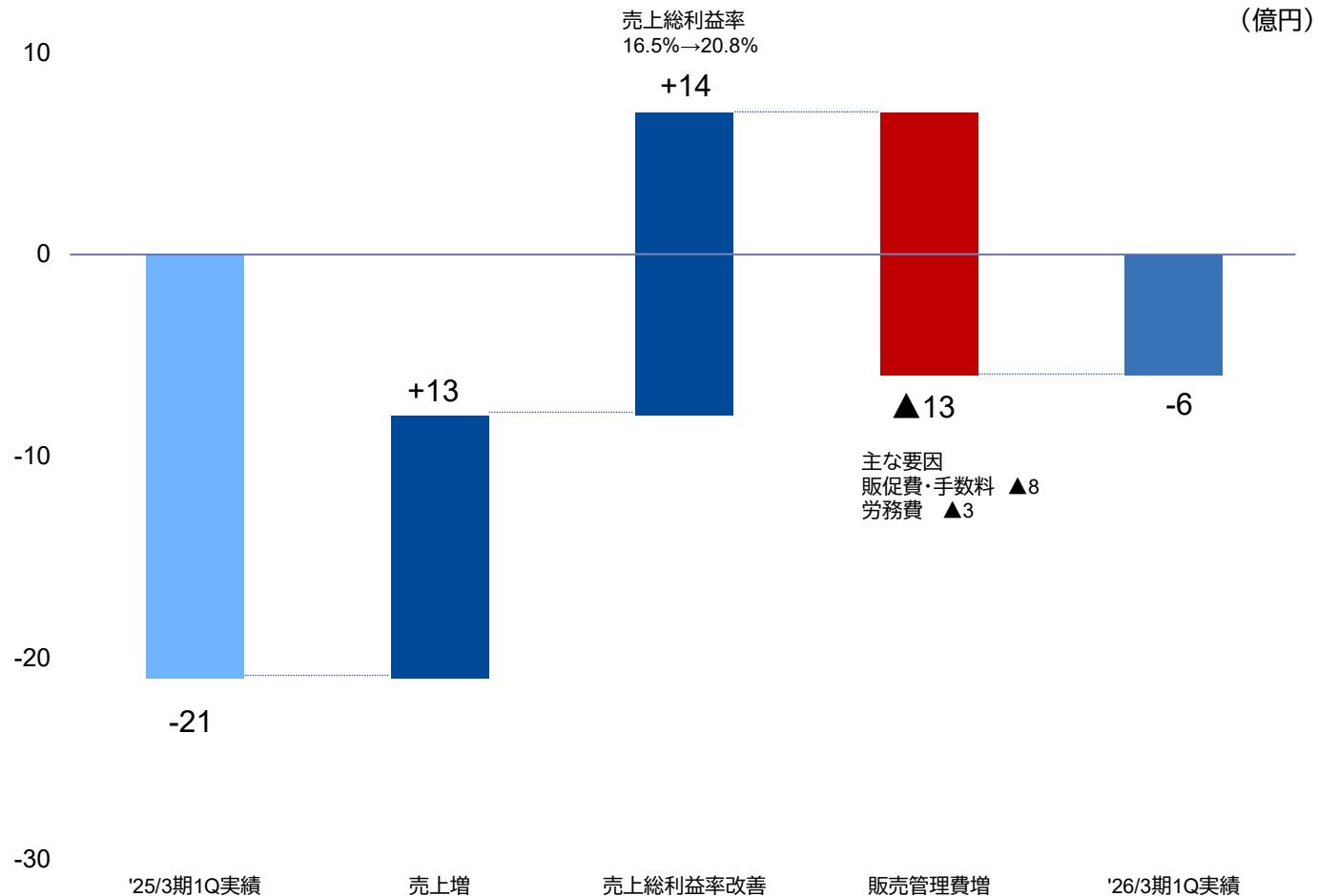
為替差損益(381 ⇒ -152)

▲534

外貨建資産の評価損が発生

'26/3期1Q 対前年 営業利益増減

売上増および案件構成差による売上総利益率の改善などにより増益。



連結貸借対照表

売上債権・契約資産の回収により現金・預金が増加

(百万円)

	'25/3期 期末実績	'26/3期 1Q末実績	増 減
現 金 ・ 預 金	36,278	72,809	+36,530
売上債権・契約資産	109,214	57,028	▲52,185
仕 掛 品 ・ 貯 蔵 品	10,999	13,882	+2,883
そ の 他	3,685	4,929	+1,243
流 動 資 産 計	160,178	148,650	▲11,527
有 形 固 定 資 産	6,674	8,170	+1,496
無 形 固 定 資 産	17,706	20,230	+2,523
繰 延 税 金 資 産	2,622	4,271	+1,649
そ の 他 ^{*3}	9,601	11,009	+1,408
固 定 資 産 計	36,605	43,683	+7,077
総 資 産 計	196,783	192,333	▲4,450

	'25/3期 期末実績	'26/3期 1Q末実績	増 減
買 掛 債 務	30,806	24,844	▲5,961
短 期 借 入 金	(805) *1 805	(813) *1 1,654	+848
契 約 負 債	12,944	22,673	+9,728
そ の 他	21,328	14,609	▲6,718
流 動 負 債 計	65,885	63,781	▲2,103
社 債 ・ 長 期 借 入 金	(14,620) *2 39,620	(14,257) *2 39,257	▲363
そ の 他	5,927	6,986	+1,058
固 定 負 債 計	45,547	46,243	+695
負 債 計	111,433	110,024	▲1,408
純 資 産 計	85,350	82,308	▲3,041
負 債 ・ 純 資 産 合 計	196,783	192,333	▲4,450

*1 *2 : カッコ内の数値はPFIなどプロジェクトファイナンス・ローンの金額

*3 : 繰延資産含む

連結キャッシュ・フローの状況

大型案件の入金により営業キャッシュ・フローは大幅増加

(百万円)

	'25/3期 1Q実績	'26/3期 1Q実績	増 減	
現金・現金同等物の前期残高	14,234	35,683	+21,449	
営業キャッシュ・フロー	37,435	44,618	+7,183	売上債権回収 +6,155
投資キャッシュ・フロー	-1,264	-3,542	▲2,277	
フリー・キャッシュ・フロー	36,170	41,076	+4,905	
財務キャッシュ・フロー	-4,121	-4,545	▲424	
現金・現金同等物の期末残高	46,284	72,214	+25,930	



目次

I 2026年3月期第1四半期決算ハイライト

II 2026年3月期第1四半期決算概要

(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)

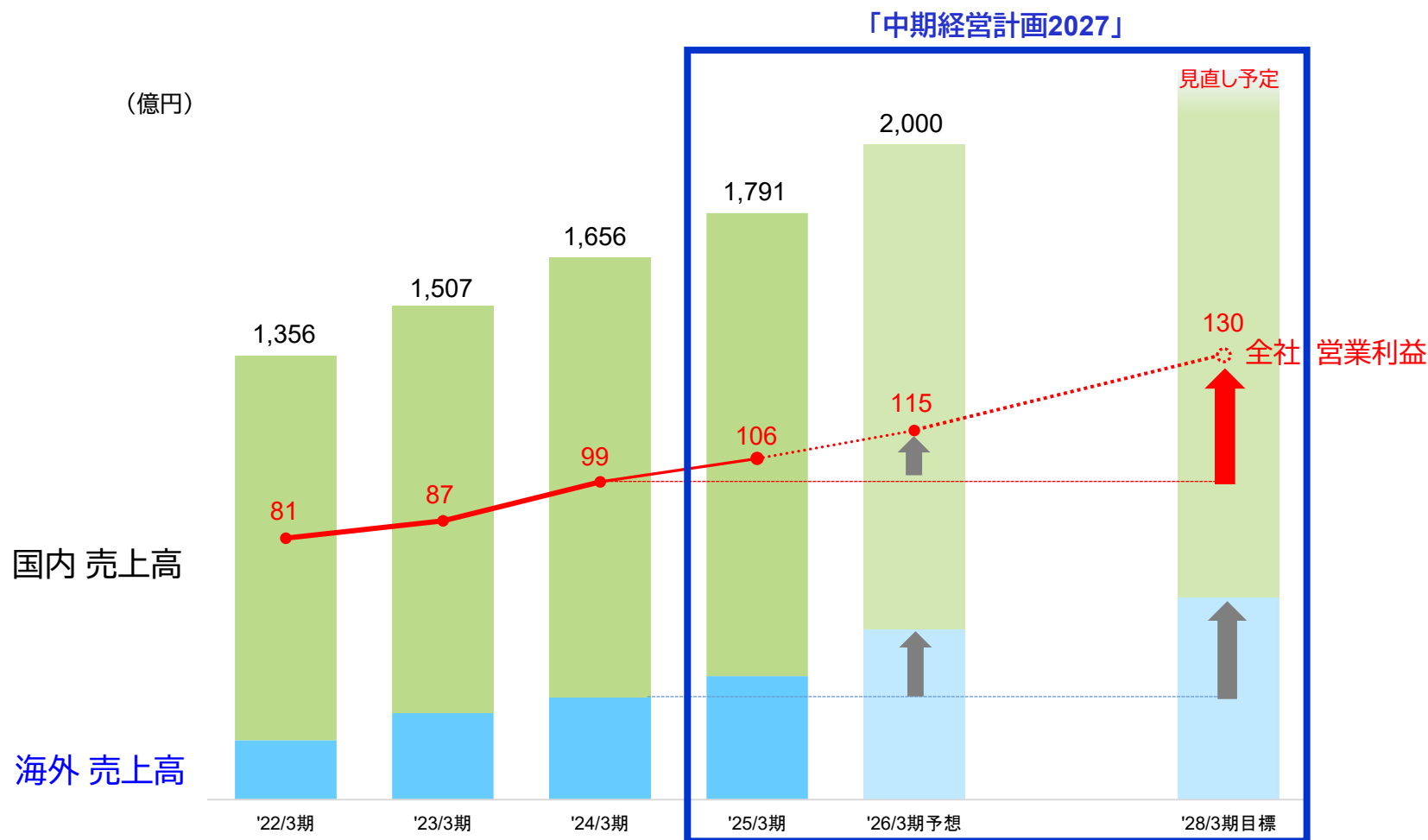
III 「中期経営計画2027」の進捗

IV 参考資料

「中期経営計画2027」達成に向けて①

海外事業の拡大が全社売上、営業利益をけん引 ⇒ 計画達成のビジビリティが高まる。

【売上高・営業利益推移】



「中期経営計画2027」達成に向けて②

諸要因の影響を短期的には受けるものの、全セグメントの成長('24/3期比)を目指す。

■ 環境エンジニアリング事業

- ・研究開発負担の解消
- ・新型焼却炉、リサイクル施設向け設備の受注促進
- ・現地施工の合理化による追加コストの発生防止、収益性の維持・拡大

■ システムソリューション事業

- ・短期的には研究開発費の負担が発生
- ・監視制御システム、修繕案件の受注促進
- ・システムエンジニアリング改革推進による労働生産性向上、原価率低減

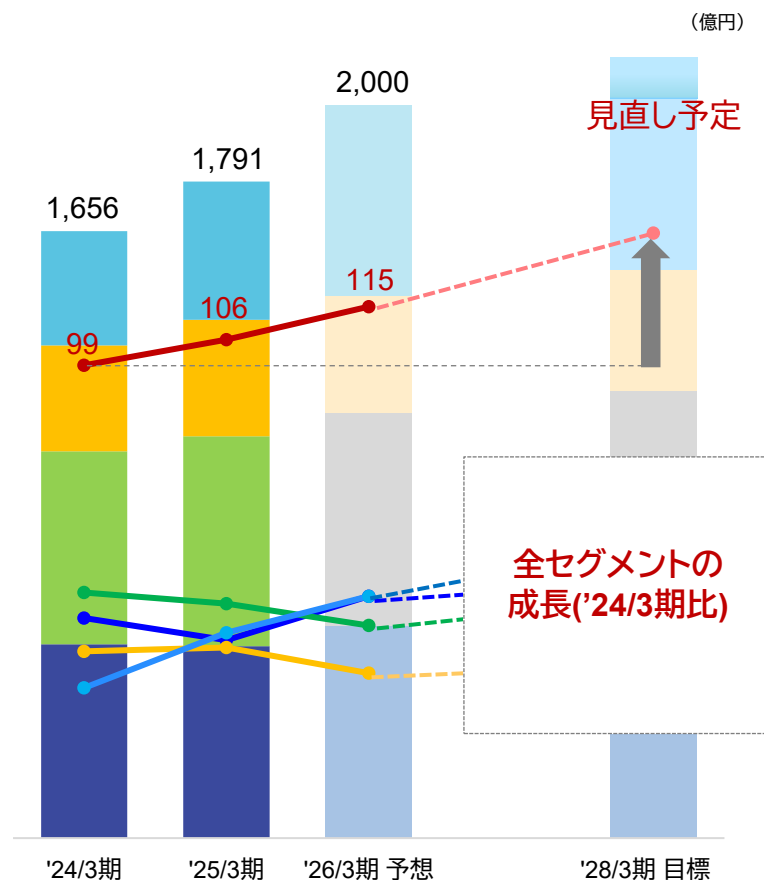
■ 運営事業

- ・受託施設の設備更新に伴う減価償却負担が発生
- ・合理化による業務委託費の減少、サービス子会社の貢献

■ 海外事業

- ・好調な既存事業に加え、下水道新技術「Nereda®」の本格拡大
- ・Schwing Bioset, Inc.の新規連結
- ・ラインアップ拡充、シナジー最大化による総合提案力の強化
- ・全社収益を下支え

セグメント別 売上・営業利益推移イメージ





目次

I 2026年3月期第1四半期決算ハイライト

II 2026年3月期第1四半期決算概要

(損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローの状況)

III 「中期経営計画2027」の進捗

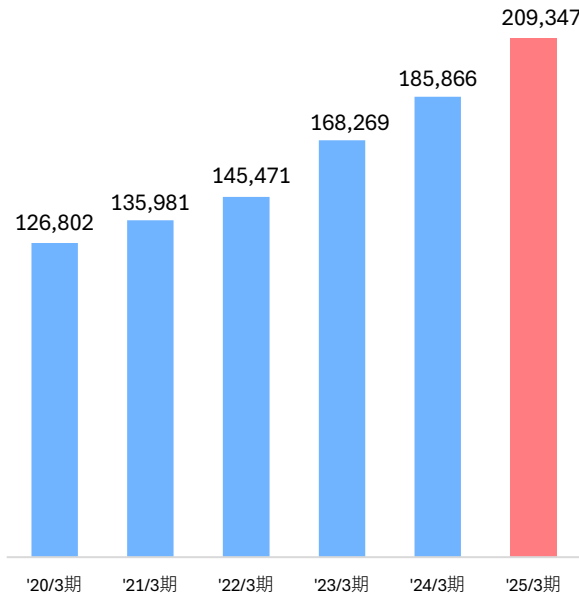
IV 参考資料

【参考】受注残高・受注高・売上高推移（連結）

国内、海外共に堅調な需要を背景に、受注高、売上高、本業ベースの営業利益は過去最高を更新。
(受注残高も過去最高を更新)

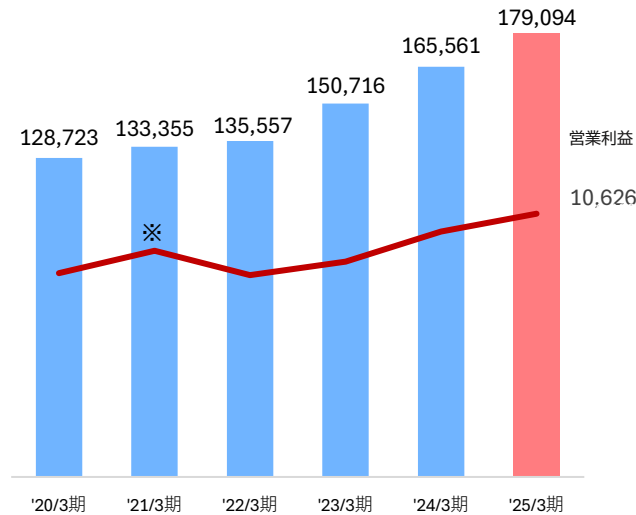
【受注高】 ※3カ年平均値

(百万円)



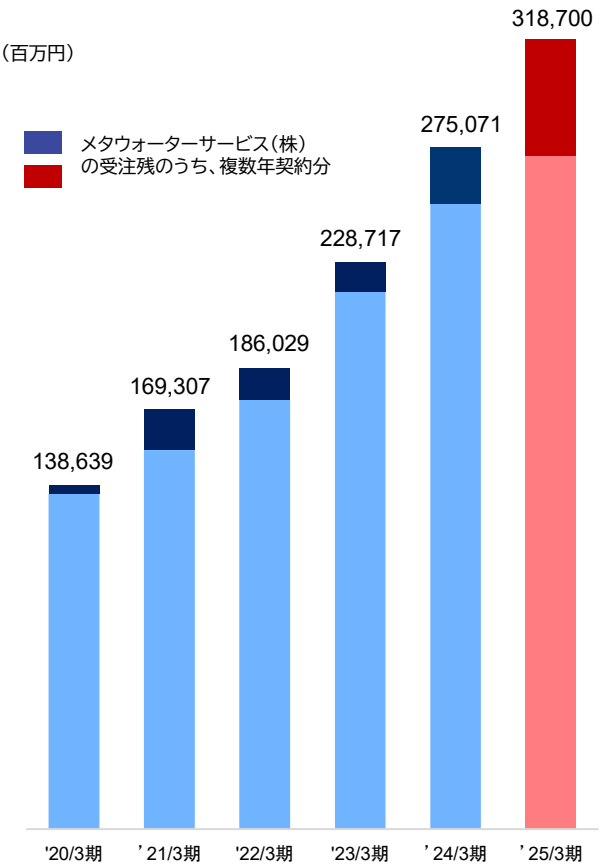
【売上高・営業利益】

(百万円)



【受注残高】

(百万円)



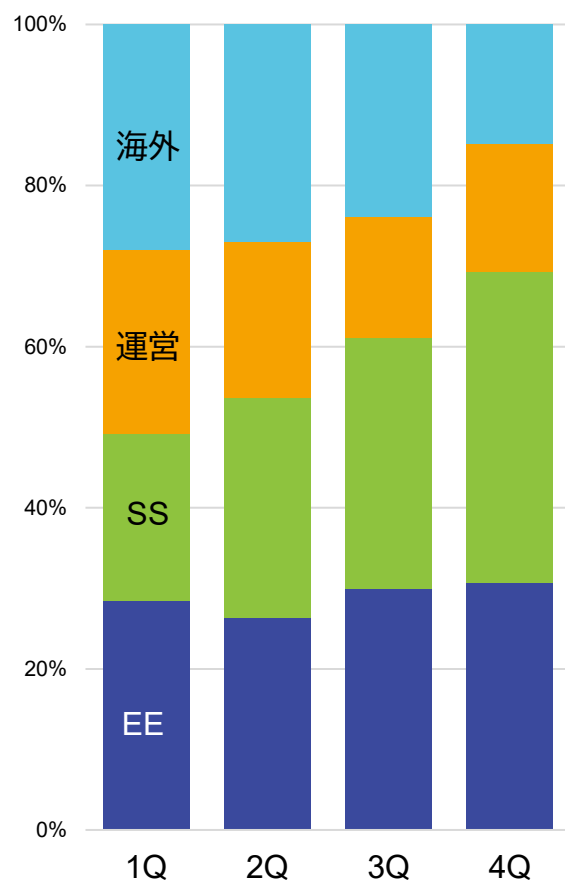
※ '21/3期の営業利益109億円。退職給付信託株式売却による一過性要因を除く本業ベースでは91億円

【参考】当社の特徴 売上高・売上原価・販売管理費推移 (2025/3期実績より) METAWATER

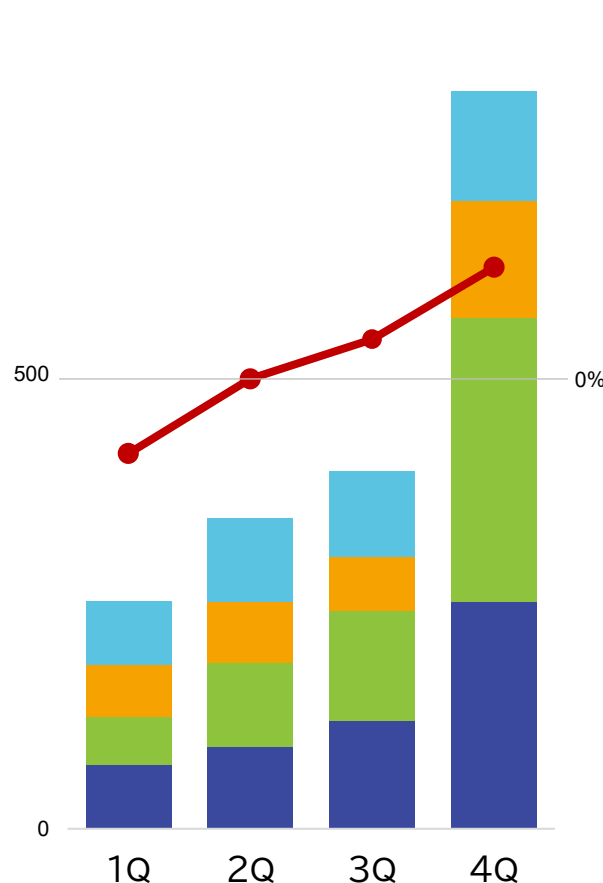
EE事業およびSS事業は期末に向け売上高、構成比共に増加。

販売管理費は各四半期でほぼ同額。期末に向けた売上に連動し、売上原価も増加。

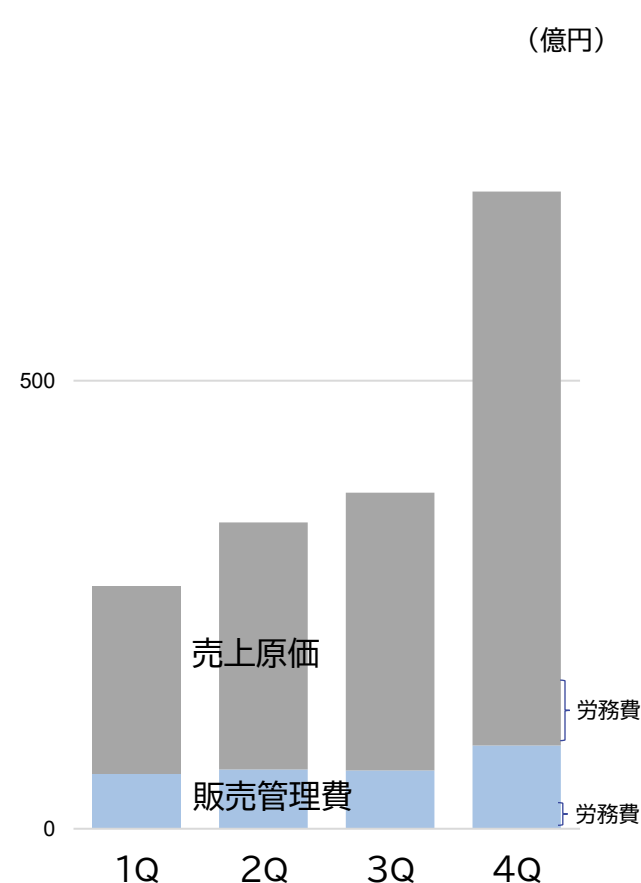
【売上高構成比】



【売上高・営業利益率】



【売上原価・販売管理費】



□環境エンジニアリング事業(略語:EE事業) 水環境事業、資源環境事業

国内浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向け、**機械設備の設計・建設**および**保守・維持管理**を主たる業務としています。

□システムソリューション事業(略語:SS事業) システムエンジニアリング事業、カスタマーエンジニアリング事業

国内浄水場・下水処理場向け、**電気設備の設計・製造**および**保守・維持管理**を主たる業務としています。

□運営事業

国内浄水場・下水処理場・資源リサイクル**施設の運営**を主たる業務としています。

□海外事業

海外浄水場・下水処理場向け、施設・設備の**設計・建設**および**保守・維持管理**ならびに**民需事業**を主たる業務としています。

略語	EPC	Engineering, Procurement and Construction:設計・調達・建設
	O&M	Operation and Maintenance:運転・維持管理
	PPP	Public-Private Partnership(公民連携):公共サービスの提供に民間が参画する手法
	PFI	Private Finance Initiative: 公共施設の設計・建設、運転・維持管理、資金調達に民間を活用する公共事業の手法
	DBO	Design, Build and Operate:公共施設などの設計・建設、運転・維持管理に民間を活用する公共事業の手法
	コンセッション	公共施設の所有権と事業経営の許可を公的機関に残したまま、民間企業に事業運営権を長期間にわたって付与する手法

ディスクロージャーポリシー

1. 基本方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会とともに持続的な発展を遂げるため、すべてのステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。この考え方にのっとり、当社グループは、ステークホルダーの皆様や社会に対して当社グループに係る企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ることにより、当社グループに対する理解促進を図り、透明性・信頼性の高い経営に努めます。

2. 情報開示の基準

会社法、金融商品取引法などの諸法令および金融商品取引所の定める規則などにより開示が求められる企業情報について、それぞれの法令や規則などにのっとり、情報開示を行います。また、法令や規則などに該当しない企業情報であっても、ステークホルダーの皆様にとって有用であると判断される情報や社会的に開示が必要と判断される情報について、可能な限り積極的に情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

上記の法令や規則などにより開示が求められる企業情報については、それぞれの法令や規則などで定められた方法により情報開示を行うとともに、当社ホームページに掲載します。上記の法令や規則などに該当しない企業情報については、その重要性や緊急性を考慮し、報道機関や当社ホームページなどを通じて情報開示を行います。

4. 情報開示後のコミュニケーション

開示した情報に関して、会見、説明会、取材、問い合わせへの回答などを通じ、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図ります。また、コミュニケーションを通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見などは、当社グループ内で共有し、今後の参考とさせていただきます。

5. 沈黙期間

決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算(四半期決算を含む)期末日の翌日から決算発表までを沈黙期間とします。沈黙期間中は、業績予想の修正に関する情報開示を行った場合を除き、決算・業績見通しに関する会見、説明会、取材、問い合わせへの回答等など差し控えます。

6. 将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標などのうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績などは様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

7. 社内体制の整備

ディスクロージャーポリシーを遵守し、適切な情報開示およびステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが図れるよう、社内体制を構築するとともに社内規程を整備します。



【本資料に関するお問い合わせ先】

メタウォーター株式会社 経営企画室 コーポレートコミュニケーション部

Tel:03-6853-7317 Fax:03-6853-8709 E-mail:pr@metawater.co.jp